

# 半 期 報 告 書

第 62 期 中

自 平 成 15 年 1 月 1 日

至 平 成 15 年 6 月 30 日

日 本 研 紙 株 式 會 社

( 3 0 1 0 6 6 )

第62期中（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年9月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 研 紙 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第62期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年 9月19日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

【会社名】 日本研紙株式会社

【英訳名】 NIHON KENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 本 純 一

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番 9号

【電話番号】 06(6536)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宇 田 憲 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番 9号

【電話番号】 06(6536)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宇 田 憲 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	2,286,646	1,970,293	2,068,740	4,303,388	4,069,914
経常利益 (千円)	149,939	47,760	99,054	198,932	194,715
中間(当期)純利益 (千円)	70,576	25,142	52,674	54,113	7,751
純資産額 (千円)	1,191,518	1,056,700	1,108,366	1,067,148	1,068,313
総資産額 (千円)	4,457,722	3,888,612	4,267,789	4,031,267	4,057,624
1株当たり純資産額 (円)	116.30	103.14	108.27	104.16	104.34
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.89	2.45	5.15	5.28	0.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.73	27.2	26.0	26.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,947	273,716	204,710	37,815	213,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,331	13,638	8,528	23,307	23,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,993	276,634	152,809	26,304	115,640
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	516,228	448,568	582,380	465,124	539,007
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	184 (29)	174 (23)	166 (23)	172 (27)	168 (23)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	2,269,696	1,956,485	2,059,308	4,273,333	4,047,462
経常利益 (千円)	148,494	46,145	97,709	192,602	190,517
中間(当期)純利益 (千円)	74,283	23,475	53,089	60,172	5,284
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,235,302	1,099,457	1,151,171	1,111,717	1,110,713
総資産額 (千円)	4,489,467	3,924,108	4,303,810	4,060,677	4,092,912
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	27.5	28.0	26.7	27.4	27.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	183 (28)	173 (22)	165 (22)	171 (26)	167 (22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。

3 第62期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	165(22)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1( 1)
合計	166(23)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	165(22)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、126名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、先行きの不透明感が強まるなかで、企業の一部に収益改善の兆しが見られたものの、デフレが長期化するなか、イラク戦争の勃発や新型肺炎(SARS)の影響もあり、一部業種を除き景気は低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても主要ユーザーにおける生産活動は一進一退の状況で推移いたしました。

当社の当中間連結会計期間の売上高につきましては、国内3.5%、輸出12.6%、合計で5.0%と前年同期比で増収となり、2,068百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙が前年同期比で4.8%増加し、ハイテク分野向けに当社が注力しておりますダイヤにつきましては、一部ハイテク分野の復調に伴い前年同期比50.1%増と大きく伸ばいたしました。

利益面につきましては、上記売上高の増加の他、業務の再点検による合理化などトータルコストの低減に努めた結果、前年同期比で営業利益が90.0%増の108百万円、経常利益は107.4%増の99百万円、中間純利益につきましては109.5%増の52百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43百万円増の582百万円となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は204百万円となりました(前中間連結会計期間は273百万円の増加)。これは、税金等調整前中間純利益96百万円に減価償却費、仕入債務の増加等を加算した金額から売上債権の増加額、たな卸資産の増加額等を減算したものであります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました(前中間連結会計期間は13百万円の使用)。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は152百万円となりました(前中間連結会計期間は276百万円の使用)。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,876,197	10.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	8,061	22.4
合計	1,884,259	10.1

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,054,826	5.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	13,914	26.6
合計	2,068,740	5.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	196,797	10.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	6,820	8.1
合計	203,617	10.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。



(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	248,201	15.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	248,201	15.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。  
(研磨材製商品の製造販売事業)

当中間連結会計期間の研究開発活動は、新規市場対応製品の開発を重点施策に掲げ、販売部門のN U(New Users)活動を積極的に推し進めるべく、中・細粒度製品の開発に重きを置いて活動した。新たな製品として、柔軟で折れに強い・しなやかなダイヤモンド研磨材製品の試験販売も始めた。具体的内容については下記のテーマに取り組んでいる。

- IT、光学、電子関連の電鍍・電着品の開発
- 精密研磨用フィルム等研磨材の開発
- 柔軟性志向研磨材の開発
- 各種電子部品基板研磨用研磨材の開発
- 多結晶ダイヤモンド砥材による各種研磨製品の開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は27百万円である。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月30日		10,246,500		512,325		56,182

## (4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都港区西新橋3丁目20-4	1,000	9.76
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目10-10	511	4.99
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6-17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台 3丁目3-1-212	243	2.37
金行清人	広島県芦品郡新市町宮内422	232	2.27
日本研紙社員持株会	大阪市西区南堀江2丁目12-9	216	2.11
合計		4,436	43.30

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,160,000	10,160	同上
単元未満株式	普通株式 77,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,160	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式602株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12 9	9,000		9,000	0.1
計		9,000		9,000	0.1

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	135	137	140	155	158	175
最低(円)	125	120	135	135	149	136

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、エーエスジー監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、A S G監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査を受けているエーエスジー監査法人は、平成15年2月1日にA S G監査法人に名称変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		448,568		582,380		539,007	
2 受取手形及び売掛金	1,4	769,044		1,013,497		954,814	
3 たな卸資産		1,271,414		1,311,730		1,260,188	
4 繰延税金資産		6,755		30,120		14,113	
5 その他		21,510		18,678		30,012	
6 貸倒引当金		20,000		8,000		16,000	
流動資産合計		2,497,293	64.2	2,948,408	69.1	2,782,137	68.6
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物及び構築物		164,274		152,708		159,183	
(2) 機械装置及び 運搬具		110,135		103,238		105,378	
(3) 土地		604,245		604,245		604,245	
(4) 建設仮勘定		450		660			
(5) その他		9,353		11,134		11,905	
有形固定資産合計		888,459	22.9	871,986	20.4	880,713	21.7
2 無形固定資産		4,280	0.1	3,843	0.1	3,843	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	346,616		307,359		240,415	
(2) 繰延税金資産		116,442		106,187		117,708	
(3) その他		67,198		74,105		75,122	
(4) 貸倒引当金		31,678		44,100		42,314	
投資その他の資産 合計		498,578	12.8	443,550	10.4	390,931	9.6
固定資産合計		1,391,318	35.8	1,319,380	30.9	1,275,487	31.4
資産合計		3,888,612	100.0	4,267,789	100.0	4,057,624	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	663,002		785,999		726,877		
2	3	1,128,478		1,056,766		1,142,162		
3		8,826		76,554		3,513		
4		269,539		274,571		166,930		
		2,069,846	53.2	2,193,891	51.4	2,039,483		50.3
固定負債								
1		220,000		404,000		420,000		
2	3	326,785		275,019		275,017		
3		147,807		190,338		173,816		
4		67,472		96,174		80,993		
		762,065	19.6	965,532	22.6	949,827		23.4
		2,831,911	72.8	3,159,423	74.0	2,989,310		73.7
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		512,325	13.2					
資本準備金								
		56,182	1.5					
連結剰余金								
		541,904	13.9					
その他有価証券 評価差額金								
		53,439	1.4					
		1,056,972	27.2					
自己株式								
		271	0.0					
		1,056,700	27.2					
資本合計								
(資本の部)								
資本金								
				512,325	12.0	512,325		12.6
資本剰余金								
				56,182	1.3	56,182		1.4
利益剰余金								
				525,995	12.3	524,513		12.9
その他有価証券 評価差額金								
				15,279	0.4	23,513		0.6
自己株式								
				1,415	0.0	1,193		0.0
				1,108,366	26.0	1,068,313		26.3
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		3,888,612	100.0	4,267,789	100.0	4,057,624		100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		1,970,293	100.0		2,068,740	100.0		4,069,914	100.0	
売上原価			1,427,112	72.4		1,472,584	71.2		2,877,757	70.7	
売上総利益			543,180	27.6		596,156	28.8		1,192,157	29.3	
販売費及び一般管理費			486,043	24.7		487,594	23.6		972,600	23.9	
営業利益			57,136	2.9		108,561	5.2		219,556	5.4	
営業外収益											
1 受取利息			66			23			315		
2 受取配当金			1,505			2,901			2,657		
3 受取保険金			4,079			2,000			6,079		
4 その他			2,283	7,935	0.4	2,563	7,488	0.4	4,551	13,602	0.3
営業外費用											
1 支払利息			14,273			14,962			27,873		
2 手形売却損			2,927			823			4,549		
3 社債発行費									5,231		
4 固定資産除却損			110			205			408		
5 その他				17,311	0.9	1,004	16,995	0.8	380	38,444	0.9
経常利益				47,760	2.4		99,054	4.8		194,715	4.8
特別利益											
1 投資有価証券売却益			3,690						3,690		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		6,916						6,916			
3 貸倒引当金戻入益			10,607	0.5	8,083	8,083	0.4		10,607	0.3	
特別損失											
1 会員権評価損		1,000			1,870			1,000			
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		8,747			8,746			17,495			
3 投資有価証券評価損			9,747	0.4		10,616	0.5	159,276	177,772	4.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益			48,619	2.5		96,521	4.7		27,550	0.7	
法人税、住民税 及び事業税		9,400			75,508			21,235			
法人税等追徴税額								14,515			
法人税等調整額		14,077	23,477	1.2	31,661	43,846	2.2	15,952	19,799	0.5	
中間(当期)純利益			25,142	1.3		52,674	2.5		7,751	0.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			567,989				
連結剰余金減少高							
1 配当金		51,227	51,227				
中間(当期)純利益			25,142				
連結剰余金 中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			541,904				
資本剰余金期首残高					56,182		56,182
資本剰余金 中間期末(期末)残高 (利益剰余金の部)					56,182		56,182
利益剰余金期首残高					524,513		567,989
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				52,674	52,674	7,751	7,751
利益剰余金減少高							
1 配当金				51,192	51,192	51,227	51,227
利益剰余金 中間期末(期末)残高					525,995		524,513

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		48,619	96,521	27,550
2 減価償却費		16,540	15,199	34,198
3 貸倒引当金の増減額		5,559	8,000	27,125
4 受取利息及び受取配当金		1,572	2,925	2,972
5 支払利息		14,273	14,962	27,873
6 退職給付引当金の増減額		14,014	16,521	40,024
7 役員退職慰労引当金の 増減額		36,998	15,181	23,477
8 有形固定資産除却損		110	205	408
9 投資有価証券評価損				159,276
10 投資有価証券売却益		3,690		3,690
11 会員権評価損		1,000	1,870	1,000
12 売上債権の増減額		17,374	58,682	222,847
13 たな卸資産の増減額		104,717	51,541	115,942
14 仕入債務の増減額		25,461	59,922	85,267
15 未払費用の増減額		82,716	89,390	6,780
16 未払消費税等の増減額		3,223	6,431	1,766
17 未収金の増減額		19,066	12,410	11,467
18 その他		14,088	23,195	5,566
小計		289,757	217,798	274,165
20 利息及び配当金の受取額		1,573	2,925	2,974
21 利息の支払額		13,463	13,545	27,940
22 法人税等の支払額		4,150	2,467	35,813
営業活動による キャッシュ・フロー		273,716	204,710	213,386

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		16,220	975	17,964
2 投資有価証券の売却 による収入		14,103		14,103
3 有形固定資産の取得 による支出		12,299	6,431	21,826
4 その他		777	1,120	1,823
投資活動による キャッシュ・フロー		13,638	8,528	23,862
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		220,000	70,000	200,000
2 長期借入れによる収入		100,000	100,000	150,000
3 長期借入金の返済 による支出		105,374	115,394	213,458
4 社債の発行による収入				200,000
5 社債の償還による支出			16,000	
6 自己株式の取得・売却 による増減		33	222	955
7 配当金の支払額		51,227	51,192	51,227
財務活動による キャッシュ・フロー		276,634	152,809	115,640
現金及び現金同等物の 増減額		16,556	43,373	73,882
現金及び現金同等物の 期首残高		465,124	539,007	465,124
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		448,568	582,380	539,007

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) (2) 非連結子会社 (有)福山日研 (3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) (2) 非連結子会社 (有)福山日研 (3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) (2) 非連結子会社 (有)福山日研 (3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ... 6年～50年 機械装置及び ... 4年～10年 運搬具 その他 ... 3年～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1 中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書の表示 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2条ただし書を早期適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)																																																
<p>1 受取手形割引高は477,348千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,585,608千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>88,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,696</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 255,894)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>898,478千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>326,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,225,263</td> </tr> </table>	建物及び構築物	130,603千円	機械装置	88,488	土地	79,010	投資有価証券	22,595	計	320,696	短期借入金	898,478千円	長期借入金	326,785	計	1,225,263	<p>1 受取手形割引高は201,765千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,610,228千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>121,521千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,485</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,304</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 243,653)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>836,766千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>275,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,111,785</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121,521千円	機械装置	83,485	土地	79,010	投資有価証券	24,288	計	308,304	短期借入金	836,766千円	長期借入金	275,019	計	1,111,785	<p>1 受取手形割引高は303,322千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,599,003千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>126,807千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>86,014</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,634</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 249,647)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>702,162千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>275,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>977,179</td> </tr> </table>	建物	126,807千円	機械装置	86,014	土地	79,010	投資有価証券	15,802	計	307,634	短期借入金	702,162千円	長期借入金	275,017	計	977,179
建物及び構築物	130,603千円																																																	
機械装置	88,488																																																	
土地	79,010																																																	
投資有価証券	22,595																																																	
計	320,696																																																	
短期借入金	898,478千円																																																	
長期借入金	326,785																																																	
計	1,225,263																																																	
建物及び構築物	121,521千円																																																	
機械装置	83,485																																																	
土地	79,010																																																	
投資有価証券	24,288																																																	
計	308,304																																																	
短期借入金	836,766千円																																																	
長期借入金	275,019																																																	
計	1,111,785																																																	
建物	126,807千円																																																	
機械装置	86,014																																																	
土地	79,010																																																	
投資有価証券	15,802																																																	
計	307,634																																																	
短期借入金	702,162千円																																																	
長期借入金	275,017																																																	
計	977,179																																																	
<p>4 中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、中間連結会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形は満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,855千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>72,173</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>37,733</td> </tr> </table>	受取手形	11,855千円	受取手形割引高	72,173	支払手形	37,733	<p>4</p>	<p>4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。  その金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,338千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>61,056</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>60,664</td> </tr> </table>	受取手形	16,338千円	受取手形割引高	61,056	支払手形	60,664																																				
受取手形	11,855千円																																																	
受取手形割引高	72,173																																																	
支払手形	37,733																																																	
受取手形	16,338千円																																																	
受取手形割引高	61,056																																																	
支払手形	60,664																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
減価償却費 4,156千円	減価償却費 3,809千円	減価償却費 8,462千円
貸倒引当金繰入額 5,251	役員報酬 46,212	貸倒引当金繰入額 21,364
役員報酬 49,320	給料手当 163,991	役員報酬 93,035
給料手当 165,960	賞与 40,640	給料手当 332,694
賞与 33,967	法定福利費 28,380	賞与 69,935
法定福利費 30,866	退職給付費用 41,430	法定福利費 59,713
退職給付費用 42,307	役員退職慰勞引当金繰入額 6,434	退職給付費用 86,236
役員退職慰勞引当金繰入額 6,656	運賃 32,436	役員退職慰勞引当金繰入額 11,429
運賃 31,236		運賃 64,703

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 448,568千円	現金及び預金勘定 582,380千円	現金及び預金勘定 539,007千円
現金及び現金同等物 448,568	現金及び現金同等物 582,380	現金及び現金同等物 539,007

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 150	減価償却累計額相当額 1,050	減価償却累計額相当額 600
中間期末残高相当額 6,150	中間期末残高相当額 5,250	期末残高相当額 5,700
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 900千円	1年以内 900千円
1年超 5,250	1年超 4,350	1年超 4,800
計 6,150	計 5,250	計 5,700
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 353千円	支払リース料 450千円	支払リース料 803千円
減価償却費相当額 353	減価償却費相当額 450	減価償却費相当額 803
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	418,279	326,616	91,662
合計	418,279	326,616	91,662

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

当中間連結会計期間(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	261,722	287,359	25,636
合計	261,722	287,359	25,636

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前連結会計年度(平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	260,746	220,415	40,331
合計	260,746	220,415	40,331

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を159,276千円実施している。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成15年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成14年12月31日)

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	289,390	30,541	319,932
連結売上高(千円)			1,970,293
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.5	16.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
     その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	332,348	28,045	360,393
連結売上高(千円)			2,068,740
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	1.3	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
     その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	620,108	60,482	680,591
連結売上高(千円)			4,069,914
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	1.5	16.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
     その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	103.14円	108.27円	104.34円
1株当たり中間(当期)純利益	2.45円	5.15円  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。	0.76円

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益額 (千円)		52,674	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)		52,674	
期中平均株式数(株)		10,237,153	

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		438,861		569,588		525,639	
2 受取手形	1,4	311,651		538,570		490,682	
3 売掛金		473,868		471,751		460,779	
4 たな卸資産		1,258,747		1,297,121		1,247,348	
5 その他		26,743		48,025		43,299	
6 貸倒引当金		20,000		8,000		16,000	
流動資産合計		2,489,873	63.5	2,917,657	67.8	2,751,749	67.2
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物		164,274		152,708		159,183	
(2) 機械及び装置		108,884		100,059		104,289	
(3) 土地		604,245		604,245		604,245	
(4) その他		11,055		14,973		12,994	
有形固定資産合計		888,459	22.6	871,986	20.2	880,713	21.5
2 無形固定資産		4,280	0.1	3,843	0.1	3,843	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	343,694		305,189		238,253	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000		50,000	
(3) その他		174,137		193,212		204,646	
(4) 貸倒引当金		26,336		38,078		36,292	
投資その他の 資産合計		541,495	13.8	510,322	11.9	456,606	11.2
固定資産合計		1,434,234	36.5	1,386,152	32.2	1,341,163	32.8
資産合計		3,924,108	100.0	4,303,810	100.0	4,092,912	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形	4	508,894		603,886		556,515		
2 買掛金		149,158		177,100		165,385		
3 短期借入金	3	1,128,478		1,056,766		1,142,162		
4 未払法人税等		8,736		76,451		3,308		
5 未払費用		132,122		131,965		42,686		
6 その他		135,196		140,935		122,312		
流動負債合計		2,062,586	52.6	2,187,106	50.8	2,032,371	49.7	
<b>固定負債</b>								
1 社債		220,000		404,000		420,000		
2 長期借入金	3	326,785		275,019		275,017		
3 退職給付引当金		147,807		190,338		173,816		
4 役員退職慰労引当金		67,472		96,174		80,993		
固定負債合計		762,065	19.4	965,532	22.5	949,827	23.2	
負債合計		2,824,651	72.0	3,152,638	73.3	2,982,198	72.9	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		512,325	13.1					
資本準備金		56,182	1.4					
利益準備金		126,800	3.2					
<b>その他の剰余金</b>								
1 任意積立金		345,000						
2 中間(当期) 未処分利益		113,526						
その他の剰余金合計		458,526	11.7					
その他有価証券 評価差額金		54,104	1.4					
自己株式		271	0.0					
資本合計		1,099,457	28.0					
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金				512,325	11.9	512,325	12.5	
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金				56,182	1.3	56,182	1.4	
<b>利益剰余金</b>								
1 利益準備金				126,800		126,800		
2 任意積立金								
別途積立金				345,000		345,000		
3 中間(当期) 未処分利益				97,231		95,334		
利益剰余金合計				569,031	13.2	567,134	13.9	
その他有価証券 評価差額金				15,048	0.3	23,734	0.6	
自己株式				1,415	0.0	1,193	0.0	
資本合計				1,151,171	26.7	1,110,713	27.1	
負債・資本合計		3,924,108	100.0	4,303,810	100.0	4,092,912	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,956,485	100.0	2,059,308	100.0	4,047,462	100.0
売上原価		1,416,655	72.4	1,465,491	71.2	2,862,787	70.7
売上総利益		539,830	27.6	593,817	28.8	1,184,675	29.3
販売費及び一般管理費		484,305	24.8	486,381	23.6	969,428	24.0
営業利益		55,524	2.8	107,436	5.2	215,247	5.3
営業外収益	1	7,932	0.4	7,268	0.3	13,713	0.3
営業外費用	2	17,311	0.8	16,995	0.8	38,444	0.9
経常利益		46,145	2.4	97,709	4.7	190,517	4.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,690				3,690	
2 役員退職慰勞引当金戻入益		6,916				6,916	
3 貸倒引当金戻入益		10,607	0.5	8,083	0.4	10,607	0.3
特別損失							
1 会員権評価損		1,000		1,870		1,000	
2 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		8,747		8,746		17,495	
3 投資有価証券評価損		9,747	0.5	10,616	0.5	159,276	4.4
税引前中間(当期)純利益		47,004	2.4	95,176	4.6	23,351	0.6
法人税、住民税及び事業税		9,310		75,406		21,030	
法人税等追徴税額						14,515	
法人税等調整額		14,219	23,529	33,319	42,086	17,478	18,067
中間(当期)純利益		23,475	1.2	53,089	2.6	5,284	0.1
前期繰越利益		90,050		44,142		90,050	
中間(当期)末処分利益		113,526		97,231		95,334	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ... 6年～50年 機械及び装置 ... 4年～10年 その他 ... 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 .....長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>



追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 自己株式 前中間会計期間まで流動資産に掲載していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示している。 なお、前中間会計期間は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は240千円である。</p>	<p>1 中間貸借対照表の表示 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間より中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 貸借対照表の資本の部 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2条ただし書を早期適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1 受取手形割引高は477,348千円である。	1 受取手形割引高は201,765千円である。	1 受取手形割引高は303,322千円である。
2 有形固定資産の減価償却累計額は1,585,608千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は1,610,228千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は1,599,003千円である。
3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。	3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。	3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。
担保として供している資産	担保として供している資産	担保として供している資産
建物 130,603千円	建物 121,521千円	建物 126,807千円
機械及び装置 88,488	機械及び装置 83,485	機械及び装置 86,014
土地 79,010	土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 22,595	投資有価証券 24,288	投資有価証券 15,802
計 320,696	計 308,304	計 307,634
(うち工場財団 255,894)	(うち工場財団 243,653)	(うち工場財団 249,647)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 898,478千円	短期借入金 836,766千円	短期借入金 702,162千円
長期借入金 326,785	長期借入金 275,019	長期借入金 275,017
計 1,225,263	計 1,111,785	計 977,179
4 当中間期末日は金融機関の休日であるが、中間期末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。	4	4 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。
その金額は下記のとおりである。		その金額は下記のとおりである。
受取手形 11,855千円		受取手形 16,338千円
受取手形割引高 72,173		受取手形割引高 61,056
支払手形 36,753		支払手形 60,664

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 66千円 受取配当金 1,505 受取保険金 4,079	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23千円 受取配当金 2,901 受取保険金 2,000	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 431千円 受取配当金 2,657 受取保険金 6,079
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,721千円 社債利息 1,552 手形売却損 2,927 固定資産 除却損 110	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,990千円 社債利息 1,972 手形売却損 823 固定資産 除却損 205	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,546千円 社債利息 3,327 手形売却損 4,549 社債発行費 5,231 固定資産 除却損 408
3 減価償却実施額 有形固定資産 16,293千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 14,953千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 33,705千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
6,300千円	6,300千円	6,300千円
150	1,050	600
6,150	5,250	5,700
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
1年超	1年超	1年超
900千円	900千円	900千円
5,250	4,350	4,800
合計	合計	合計
6,150	5,250	5,700
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
353千円	450千円	803千円
353	450	803
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成15年3月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 中間監査報告書

平成14年9月19日

日本研紙株式会社

取締役社長 坂本純一 殿

エーエスジー監査法人

代表社員 公認会計士 本田親彦 ㊞

関与社員 公認会計士 諸井一夫 ㊞

関与社員 公認会計士 松井久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成15年9月18日

日本研紙株式会社

取締役社長 坂本純一 殿

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親彦 ⑩

関与社員 公認会計士 諸井一夫 ⑩

関与社員 公認会計士 鈴木教夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年 9月19日

日本研紙株式会社

取締役社長 坂本 純一 殿

エーエスジー監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 裕 井 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本研紙株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成15年9月18日

日本研紙株式会社

取締役社長 坂本純一 殿

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親彦 ⑩

関与社員 公認会計士 諸井一夫 ⑩

関与社員 公認会計士 鈴木教夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本研紙株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。